

# 授業における SNS の活用が大学に対する態度の形成に及ぼす影響

野寺 綾 (福山大学 人間文化部, nodera@fuhc.fukuyama-u.ac.jp)

中村 信次 (日本福祉大学 全学教育センター, shinji@n-fukushi.ac.jp)

The effects of social networking service on students' attitudes toward their university

Aya Nodera (Faculty of Human Cultures and Sciences, Fukuyama University, Japan)

Shinji Nakamura (Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University, Japan)

## Abstract

In this study, we examined the effects social networking service (SNS) applied in academic education on the facilitation of students' positive attitude toward their university. In the targeted class, both the students and teachers were encouraged to use SNS to exchange information. The students' attitudes toward their university were measured by using implicit and explicit methods at the beginning and at the end of the academic period. The results revealed that participants exhibiting low SNS usage tended to have poorer attitudes as evident from both implicit and explicit measures. This suggested that they formed a negative attitude by the end of the session. On the other hand, the worsening of the pro-university attitude was not observed in participants exhibiting high SNS use. The psychological process underlying the positive effects of active SNS usage was discussed.

## Key words

social networking service, information and communication technology, implicit association test, attitude, university

## 1. はじめに

### 1.1 授業における SNS の利用

近年日本においてインターネットの普及が急速に進んでおり、総務省の報告(平成27年度版情報通信白書 第1部)によると、その利用率は世代を問わず上昇している。中でも20代の若者のインターネット利用率は高く、2002年には89.9%だった割合が2014年には99.2%にまで上昇している。インターネットを介して我々に提供されるサービス(ICTサービス)は、メールの送受信、ネットショッピングの利用、ホームページの閲覧など複数存在する。その中でもFacebookやmixiといったソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)は、特に若者達が頻繁に利用するICTサービスであり、20代以下の55.0%がSNSを利用しているとの報告がある(平成27年度版情報通信白書 第1部)。

こうしたICTサービスの浸透に同期するかのよう、学校教育にSNSを活用する取組みが盛んに行われるようになった。大学のような高等教育機関も、その例外ではない。SNSが有用な学習支援ツールとしての可能性をもつことは、大学教員の間でも認識されつつあり(Ajjan & Harshorne, 2008)、日本の大学においても、授業にSNSを導入したという実践例が複数報告されている(佐藤・影戸, 2007; 村上・岩崎, 2008)。

SNSの授業利用に期待されている教育効果は主に、授業時間外での学習の促進、他の受講生や教員との交流の促進である。日記やコミュニティといった機能を有するSNSの場合であれば、それらの機能を活用することにより、授業での活動の時系列的な記録が可能となる。その

ため、SNSの利用によって学習者個人が自分の活動を振り返りやすくなるだけでなく、複数の学生や教員が授業時間に拘束されず、比較的容易にコミュニケーションを実現できるようになると考えられる。

このようにSNSの授業利用には大きな可能性あると言える。実際に幾つかの研究では、SNSの教育効果の検証が行われている。例えば、SNSを授業に導入することによって導入前よりも大学での学びに対する動機づけが向上する(野寺・中村・佐藤, 2010)、導入した授業の方が未導入の授業に比べて高い学習成果(授業で出された課題成果物の質の向上)を得られる(佐々木・笹倉, 2010)、といった結果が報告されている。しかし、これらの研究の様に、大学教育にSNSを導入する試みが学習者の認知・感情といった側面に及ぼす影響を実証的に検討した例は、まだ多くはない。

本稿ではSNSの授業利用が学生の心理面、特に大学に対する態度の形成に影響する可能性に着目した。SNSの授業利用が学習支援ツールとしてのみならず、所属大学への適応を促すツールとして有効なのかを実証的に検討する。

### 1.2 授業における SNS の利用は大学に対する態度の形成に影響するのか

一般に、大学生活に対して最も不適応を起こしやすいのは、初年次の学生(1年生)だと言われている。初年次生が、高校時代からの学習環境の変化に対応できず困惑したり、入学前に抱いていた学業イメージと実際の学業とのズレに対してショックを受けたりする現象は、多くの大学で観察されている(半澤, 2007)。学業面での困惑以外にも、不本意入学、学内で良好な人間関係を築けないう等の理由も、大学に対する「なじめなさ」や「拒絶感」の原因として挙げられやすい。

SNS は元々、学習支援ツールというよりコミュニケーションツールとして開発されたものであるため、これを上手く授業に取り入れることで、学内での人間関係の構築が促されるかもしれない。SNS の授業利用が、大学に対する適応感を増大させたり、大学に対する好印象の形成を促したりすることも十分期待できる。しかしその一方で、学生の中には SNS を授業で利用することに抵抗感を示す者も少なからずいる (Jones, Blackey, Fitzgibbon, & Chew, 2010)。特に、自分が SNS 上に残した記録を教員が閲覧することへの抵抗感が強い。このような SNS の授業利用に伴う抵抗感は、教員の期待に反して、所属大学全体に対する印象の悪化を招きかねない。

SNS を授業に導入する試みが、所属する大学に対する態度の形成に及ぼす影響を直接的に検証している例はないが、関連する研究は存在する。例えば、Park, Cha, Lim, & Jung (2014) は、質問紙調査の結果をもとに、日常生活における SNS の使用が、大学生生活に対する肯定的態度の形成に影響を及ぼす可能性を示唆している。だが、この研究は「授業に導入された」SNS の利用状況を調査した例ではない。また、SNS 上で交流している対象が大学のメンバーであることの保証もないため、なぜ日常の SNS の利用が大学に対する態度形成に影響したのかを説明することは難しい。しかし、恐らく SNS を介して同じ大学に所属する学生同士の交流が行なわれ、それが大学生活に対する肯定的な態度の形成に寄与した、と推測することは出来る。

そこで本研究では、「授業において」SNS を利用することが、受講生達の間で所属大学に対する肯定的な態度の形成を促す可能性を、実際に SNS を授業に導入することによって直接的に検証することにした。

本研究の特徴の 1 つは、従来の多くの研究とは異なり、大学に対する態度の測定に「潜在指標」を使用したことにある。通常、大学に対する態度を測定する場合、実施の簡便さや回答者確保の容易さといった理由から、質問紙法が使用される。しかし、態度を自己報告させるという手法には、評価懸念や社会的望ましさが回答結果に及ぼす影響を回避しにくいという難点がある。所属大学に対する態度を尋ねる質問紙を大学機関内で実施する場合、たとえ無記名式の質問紙であっても、調査に協力した学生は、教員や仲間からの評価を気にした回答をする可能性が高い。そこで本研究では、大学に対する態度について質問紙上で自己報告を求める、いわゆる顕在指標のほかに、潜在指標による態度の測定を試みた。

### 1.3 Implicit Association Test (IAT) について

潜在指標とは、自分が特定の対象に対する態度を測定されているとは気付きにくい手法、態度を測定されていると気付いていても、その気付きを回答に反映させにくいような手法を指している。本研究では、代表的な潜在指標のひとつであるコンピュータ版の潜在連合テスト (Implicit Association Test: IAT) を使用した (Greenwald, McGhee, & Schwartz, 1998)。

心理学において態度は、特定の対象に対する良い悪い、好き嫌い、賛成反対といった評価的反応を意味する。IAT は、我々が態度対象 (例: 大学) と「良い」「悪い」といった評価的な概念とを、どの程度の強さで結びつけて認識しているかを測る手段の 1 つである。

コンピュータ版 IAT を実施する場合の標準的手続きでは、コンピュータ画面の上部に 4 つのカテゴリを文字で提示し (例: 大学・高校・良い・悪い: 図 1)、画面下部に順に提示されるターゲット (例: だいがく) が、どのカテゴリに属するのかを、事前に指定されたキーを押して答えるよう回答者に求める。ただし、カテゴリは 4 つであっても、キーは 2 つしか用意されていない。

図 1 の場合、回答者は「大学」と「良い」に関連する語が提示された場合は同じキーを押し、「高校」と「悪い」に関連する語が提示された場合は、別なキーを押して回答するよう求められる。これらの判断に要した時間が記録される。もし、回答者が「大学」と「良い」という概念を強く結びつけているならば、図 1 の課題の回答は容易であり、回答速度は速くなると予測できる。しかしラベルを入れ替え、「大学」および「悪い」の関連語を同じキーで回答する課題を実施する場合、この回答者は正答キーを押すのに時間を要するはずである。IAT では、このように回答キーを共有するカテゴリの組み合わせを変えた課題を実施して、両課題の反応時間の差を求め、これをもってカテゴリ間の結びつきの強度を評価する (IAT の信頼性と妥当性については Lane, Banaji, Nosek, & Greenwald (2007) を参照)。

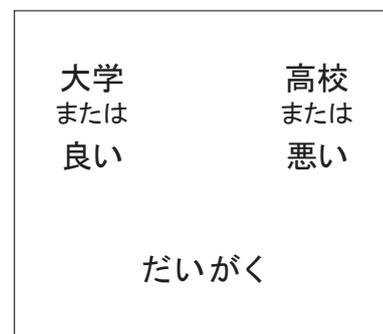


図 1 : IAT 実施画面の例

## 2. 方法

### 2.1 参加者

データ収集時期 (2009 年度) に日本福祉大学の国際福祉開発学部に所属し、「国際交流ファシリテーション演習」を履修登録した 1 年生 44 名を対象に、参加者を募った。その際、実験は 2 回行われること、いずれも質問紙への回答やゲーム形式のコンピュータ課題を含む 1 回 20 分程度の内容であること、実験への参加は任意であり授業の成績評価とは無関係であること、参加に対して謝礼が支払われることを伝えた。2 回の実験に参加することに同意したのは 27 名であった。このうち 1 名は留学生であった。

ため（来日して8ヶ月）、この学生の結果は分析から除外した。従って、分析に使用したのは26名分の日本人学生のデータである。この26名（男性13名、女性13名）の平均年齢は18.4歳（ $SD=1.1$ ）であった。なお、本研究の参加者全員が、高等学校を卒業後に大学に進学していた。

## 2.2 対象とした授業

本研究では、授業担当教員がSNSの授業利用について積極的である「国際交流ファシリテーション演習」（1年次前期開講）をデータ収集の対象とした。本演習では、受講生全員が、英語による国際プレゼンテーション大会（8月初旬開催）の企画運営に取り組み、グループ発表を行うことが単位取得要件となっていた。大会には、演習の受講生の他、国内外の他大学の学生や高校生が参加した。そのため受講生は、グループ発表の準備や大会の企画立案、参加校との意見調整、大会前後の交流プログラムの企画といった作業を、担当教員や同じ学科の上級生の助言を得つつ、全員で協力して行う必要があった。

このように、本演習では学生および教員が緊密な連絡体制をとる必要があったため、受講生および担当教員にとって、SNSを活用したコミュニケーションを行うことは、授業運営上、有益であると思われた。担当教員がSNSの授業利用を既に予定していたこと、また本研究の実施に対する担当教員からの了承が事前に得られたことから、本研究ではこの演習の受講生に研究への参加を依頼した。

## 2.3 本研究で使用した SNS

本研究で使用したSNSは、大学関係者のみが利用できるSNSとして既に学内に開設されていた。在学生と教員は特別な申請をしないでも、このSNSの利用が可能であった。本研究実施時には、学生の間で学内SNSの利用はあまり進んでいない状況であった。しかし、インターフェイスはmixiに類似しており、操作も簡単であるため、学生の利用に支障はないと考えられた。

SNSを授業に導入するのに先立ち、SNS上に本演習に関連するコミュニティが立ち上げられた。このコミュニティには、科目登録を行なった全履修生のほか、担当教員全員と演習のサポートに入る上級生（2年生）が登録された。トピックは、プレゼンテーション大会での役割や発表グループごとに立てられ、資料の共有や情報交換、グループ活動の記録が自由に行なわれた。

## 2.4 測定内容

### 2.4.1 大学に対する顕在的態度

向大学態度尺度（野寺・中村，2011）の項目をもとに質問紙を作成した。質問紙は大学に対する好意を問う8項目と（例：この大学が好きだ；この大学の学生であることを誇りに思う）、大学からの移籍願望を問う3項目（例：できれば他の大学に入学したかった；この大学への入学を決めたのは明らかに失敗だった）の計11項目で構成されていた。参加者には各項目を「ぜんぜんそう思わない（1）」

から「まったくその通りだと思う（5）」の5段階で評定するよう求めた。

### 2.4.2 大学に対する潜在的態度

潜在的態度の測定法として、コンピュータ版IAT（Greenwald et al., 1998）を用いた。一般にIATでは課題実施中、コンピュータ画面の上部にラベルが常時提示され、下部にターゲットとなる語彙が1つずつ順に提示される（図1）。参加者の課題は、ターゲットがいずれのラベルと同じカテゴリに属するかを、素早く正確に判断し、適切なキーを押して回答することである。IATでコンピュータ画面に提示するラベルは、「大学」「高校」「良い」「悪い」の4つとした。また各ラベルに関連する語彙を5語ずつ用意した。具体的には、大学に関する語彙を「だいがく」「ダイガク」「ユニバーシティ」「University」「日本福祉大学」、高校に関する語彙を「こうこう」「コウコウ」「ハイスクール」「High school」のほか、各参加者の出身高校名とした。また、良いに関する語彙を「希望」「元気」「好調」「幸福」「平和」、悪いに関する語彙を「汚染」「苦痛」「邪悪」「悲惨」「不況」とした。

なお、IATで使用するカテゴリとして、卒業高校ではなくライバル大学を使用することも検討したが、それに相当する適切な大学がなかったため、本研究ではカテゴリとして高校を使用した。

### 2.4.3 高校生活の振り返り

参加者が卒業した高校の名称の記載および「今振り返ってみて、高校での生活は楽しかったですか」という質問に「大変楽しかった（1）」から「まったく楽しくなかった（5）」の5段階で回答するよう求めた。

### 2.4.4 授業の振り返り

SNSを利用したコミュニケーションの有無（学内SNSを通じて、大会の他の参加者との交流を深めることが出来た）について、「まったくあてはまらない（1）」から「非常にあてはまる（6）」までの6段階での評定を求めた。

## 2.5 手続き

実験は個別実験の形式で実施された。データの収集は、学期の初期と終了後（2009年5月と10月）の2回行われた。2回とも同じ実験者がデータの収集にあたった。なお、実験開始以前に実験者と参加者の間に面識はなかった。

### 2.5.1 測定1回目

実験者は参加者に、質問紙への回答を済ませた後にコンピュータを使用した課題を実施することを教示し、実験の途中で参加をとりやめたくなくなった場合は実験者に申し出るようにと伝えた。初めに「高校生活の振り返り」を行う質問紙を実施し、その後「大学に対する顕在的態度」を測定した。続けて、14.1インチの液晶ディスプレイをもつノート型パーソナルコンピュータ（Dell社製Vostro1510）を用いてIATを実施した。各ブロックの回答

方法に関する教示文は、すべて画面上に提示された。実験者は、実験室内の、参加者から離れた場所に待機しており、参加者は課題の進行について分からないことがあれば、実験者に適宜尋ねることができた。

IAT 実施時の背景画面は黒色とし、文字（ラベルとターゲット）は白色で表示した。参加者の課題は、画面に提示されるターゲットが画面上部に示されたラベルのうち、いずれに属するかを判別し、キーボード上の所定のキー（L または D）を素早く正確に押して回答することであった。回答が正しければ次のターゲットが提示されたが、誤答だった場合はターゲットの上に赤色のクロスマークが提示された。誤答の場合、参加者は正しいキーを押すことによって次の試行に移ることができた。ターゲット提示からキー押しまでに要した時間（ms 単位）と回答の正誤が記録された。

実験手続きは、Greenwald et al. (1998) が示した手続きに準拠しており、参加者が判別するカテゴリの種類と正答キーの配置によって、実験試行を 7 ブロックに区分した（本研究のブロック編成を表 1 に示す）。第 1、第 2 ブロックおよび第 5 ブロック（単一ブロック）は、各語彙がどのカテゴリに属しどのキーで回答するかを学習するブロックであった。第 3、第 4 ブロック（混合ブロック）では、図 1 に示すように、ラベルが 4 種類提示された。図 1 の場合であれば、参加者は「大学」または「良い」に関連する言葉がターゲットとして提示されれば、左（D）のキーを押す必要があった。後半のブロック（第 5 以降）では、正答キーを入れ替えた。なお、ラベルと正答キーの組み合わせについては、参加者間でカウンターバランスがとられた（つまり参加者の半数には、表 1 の第 5～第 7 ブロックを、第 2～第 4 ブロックとして実施した）。全ての課題が終了した後、実験者は参加者に 2 回目の実験が行われる日時を伝え、謝礼（500 円の図書カード）を渡した。

表 1：IAT の各ブロックの試行数と実施内容

ブロック	試行数	ラベル (D キー)	ラベル (L キー)
1	20	良い	悪い
2	20	大学	高校
3	20	大学 + 良い	高校 + 悪い
4	41	大学 + 良い	高校 + 悪い
5	20	高校	大学
6	20	高校 + 良い	高校 + 悪い
7	41	高校 + 良い	高校 + 悪い

## 2.5.2 測定 2 回目

1 回目と同様に、質問紙実施後、コンピュータ課題に取り組んでもらう旨を参加者に教示した。2 回目の実験では、「大学に対する顕在的態度尺度」と「演習の振り返り」に関する質問紙への回答を求めた。続けて、1 回目と同様の手続きで IAT を実施した。全ての課題が終わった後、実験者はデブリーフィングを行った。第 1 回、第 2 回の測

定で収集されたデータの公表（集計結果を学会や論文等を通じて公表する可能性があること、個人名ではなく全参加者の結果を集約した値のみが公表されること等）に関する同意を得た後、参加者に謝礼（500 円の図書カード）を渡し、実験終了とした。

## 3. 結果

### 3.1 SNS による交流頻度の把握

「演習の振り返り」に関する質問項目への回答を用いて、実験参加者が学内 SNS を介して行なった交流頻度の多寡を分類した。1～3（まったくあてはまらない～あまりあてはまらない）と回答した者を「交流低」（12 名）、4～6（ややあてはまる～非常にあてはまる）と回答した者を「交流高」（14 名）に分類し、この変数を「交流頻度」と名づけた。

上述の交流頻度の分類が妥当であったことを確認するために、学内 SNS のアクセスログデータと、本項目の回答との相関を算出した。具体的には、当該授業に関するコミュニティに各参加者がアクセスした回数（前期授業期間である 2009 年 4 月 1 日から 9 月末日まで）を使用した。結果、有意な正の相関 ( $r = .52, p < .01$ ) が確認された。アクセス数は、閲覧のみの場合を含むほか、アクセスしていても交流した実感を持っていない場合を含むものの、上述の方法で作成した「交流頻度」の変数の使用を妥当とみなし、以降の分析を実施することにした。

### 3.2 SNS の利用が大学に対する顕在的態度に及ぼす影響

向大学態度の下位尺度ごとに各参加者の合計点を算出し、これをそれぞれ「大学好意」得点、「移籍意図」得点とした。これらの得点それぞれに対して、「交流頻度」（高/低）と「測定時期」（データ収集 1 回目/2 回目）を独立変数とする分散分析を実施した（測定時期のみ被験者内配置）。条件別の平均値（SD）を表 2 に示す。

表 2：交流頻度ごとの向大学態度得点の平均（SD）の変化

	SNS 交流低		SNS 交流高	
	1 回目	2 回目	1 回目	2 回目
大学好意	31.58 (5.18)	27.67 (6.10)	32.93 (5.00)	31.21 (5.42)
移籍意図	6.00 (2.29)	7.75 (2.05)	5.50 (1.55)	6.00 (2.07)

#### 3.2.1 大学好意

「測定時期」の主効果が有意であり、1 回目に比べて 2 回目で得点が下がる（大学への好意が低下する）ことが示された ( $F(1,24) = 5.24, p < .05$ )。「交流頻度」の主効果 ( $F(1,24) = 1.97$ ) と交互作用 ( $F(1,24) = 0.80$ ) は非有意だった。

#### 3.2.2 移籍意図

「交流頻度」の主効果は非有意となったが ( $F(1,24) = 2.58, n.s.$ )、「測定時期」の主効果が有意であり ( $F(1,24) = 9.84,$

$p < .01$ ）、1回目に比べて2回目で得点が上昇する（移籍したいという意図が強まる）ことが示された。ただし、「交流頻度」×「測定時期」の交互作用効果が10%水準で検出された ( $F(1,24) = 3.04$ )。試みに、単純主効果検定を実施したところ、交流低群においては、1回目から2回目で移籍意図が高まっていたが ( $p < .01$ )、交流高群の場合、この傾向は確認できなかった。また、1回目の測定時には交流低群と高群の得点に差はなかったが、2回目では交流低群の得点の方が、交流高群の得点よりも高かった ( $p < .05$ )。

### 3.3 SNSの利用が大学に対する潜在的態度に及ぼす影響

潜在的態度の強さを表す指標として、Greenwald et al. (2003) を参考に、IAT量 (D値) を算出した。D値が正の値であれば、参加者が、出身高校よりも現在所属している大学に対して肯定的態度を持っていることを意味しており、負の値であれば、所属する大学よりも出身高校の方に好意的であることを意味している。

D値を従属変数とし、「交流頻度」(高/低)と、「測定時期」(データ収集1回目/2回目)を独立変数とする分散分析を実施した(測定時期のみ被験者内配置)。条件別の平均値 (SD) を表3に示す。

表3: 交流頻度ごとのIAT-D値 (SD) の変化

SNS 交流低		SNS 交流高	
1回目	2回目	1回目	2回目
0.09	-0.37	-0.07	0.18
(0.56)	(0.48)	(0.57)	(0.34)

「交流頻度」( $F(1,24) = 1.70, n.s.$ )、「測定時期」( $F(1,24) = 0.66, n.s.$ )の主効果は検出されなかったが、交互作用が有意だったため ( $F(1,24) = 7.44, p < .05$ )、単純主効果検定を実施した。「交流頻度」の効果について、1回目測定時には交流頻度による値の違いはなかったが ( $F(1,24) = 0.53, n.s.$ )、2回目測定時には、交流高群の方が交流低群に比べてD値が大きく、大学に対してより肯定的な態度を形成していることが示された ( $F(1,24) = 11.42, p < .01$ )。また、「測定時期」の効果については、交流低群の場合1回目から2回目にかけてD値が低下しており、大学に対するイメージが悪化していることが分かった ( $F(1,24) = 5.82, p < .05$ )。交流高群では、こうした悪化の傾向は確認されなかった ( $F(1,24) = 1.98, n.s.$ )。

0より大きなD値は、出身高校に比べて所属大学に対して肯定的態度を形成していることを意味する。そこで、各D値と0との隔たりが統計的に有意であるかを確認するため、1サンプルt検定を実施した。その結果、1回目測定時のD値は、交流低群 ( $t(11) = 0.56, n.s.$ ) および交流高群 ( $t(13) = 0.47, n.s.$ ) 共に、0との間に有意な隔たりはなかった。しかし2回目の測定では、交流低群のD値が、0より有意に小さくなっていった ( $t(11) = 2.68, p < .05$ )。これは、高校よりも大学に悪いイメージを持っていること

を意味する。他方、交流高群の場合、D値は0よりむしろ大きな値となっており ( $t(13) = 1.94, p < .10$ )、2回目の測定時には所属大学に対して良いイメージが持たれていた。

### 3.4 高校生活の振り返り

本研究で用いたIATは、大学に対する態度を高校との相対的關係で評価している。そのため、比較の対象となった出身高校のイメージが元々悪い参加者の場合には、IAT量が0に近い値や正の値をとっていたとしても、大学に対するイメージが肯定的だとは主張しにくい(あの悪かった高校と同程度、もしくは多少ましな環境だ、と評価しているともとれる)。そこで、本研究の参加者が高校生活にどのくらい不満を抱いていかなを確認するため、第1回目の測定時に実施した質問紙のうち、「高校生活の振り返り」の評定値を集計した(不満足であるほど高得点)。その結果、参加者全体の得点は平均1.4 ( $SD = 0.5$ )であり、高校生活に対する満足度は高かった。SNSの利用頻度ごとにみても、交流低群(平均1.3,  $SD = 0.5$ )と交流高群(平均1.4,  $SD = 0.5$ )の評定値間に有意な差はなかった ( $t(24) = 0.48, n.s.$ )。

### 3.5 顕在的態度と潜在的態度の關係

本研究では、大学に対する態度の測定に際し、向大学態度尺度とIATの2種類の指標を用いた。顕在的態度と潜在的態度の相関關係に関しては議論の多いところであり、態度対象に応じて關係の強さが異なることが指摘されている(Nosek, 2007)。そこで、第1回目(5月)の測定値について、両指標の相関を求めたところ、IAT-D値と「大学好意」との間には相関がなかったが ( $r = -.08, n.s.$ )、IAT-D値と「移籍意図」との間には中程度の正の相関關係が確認された ( $r = .44, p < .05$ )。

## 4. 考察

### 4.1 授業におけるSNSの利用と大学に対する態度の変化

本研究の目的は、授業にSNSを導入する試みが、大学に対する学生の態度に及ぼす影響を検討することであった。一連の分析結果から、大学に対する否定的態度の形成を回避する手段として、SNSの授業利用が有益である可能性が示された。

質問紙(向大学態度)の結果をみると、「大学好意」「移籍意図」ともに、1回目の測定から2回目の測定にかけて、大学に対する態度が否定的な内容に変化していた。野寺・中村(2011)は、向大学態度が、入学当初から2年次にかけて低下する傾向にあることを報告しており、本研究結果はこの知見と一致する。だが、広く大学に対する適応感を扱った研究は、学年(年齢)の変化と適応感の間の共変關係を検出していない(Credé & Niehorster, 2012)。また、本研究においても、潜在指標(IAT)を使った分析結果では、測定時期の主効果は検出されなかった。時間経過に伴い大学に対する態度が否定的になるという知見が一般化できるかについては、今後の研究の蓄積が必要

である。

IAT の分析結果では、興味深いことに SNS を使った交流の多寡によって、形成される態度の内容に違いが生じていた。すなわち、授業時に SNS をあまり活用しなかった者の場合は、所属大学に対する態度が悪化したが、活用していた者の場合は、所属大学に対する態度が悪化せず、参加者達が「良好だった」と捉えている高校生活と同程度か、それ以上の肯定的態度が形成されていた。また顕在指標である質問紙のうち「移籍意図」の分析結果を見ると、10%水準ではあるが交互作用効果が検出されており、IAT と類似した示唆が得られた。授業で SNS をあまり活用しなかった者の場合は、移籍意図が時間経過と共に高くなるが、SNS を授業で活用していた者ではこの傾向が確認できなかった。この結果は、SNS の授業利用によって、移籍意図の高まり（今の所属大学より他大学の方が良かったと思っている）を抑えられたことを意味する。

授業に SNS を導入することに対して抵抗感をもつ学生がいること（Jones et al., 2010）を考慮すると、たとえ SNS の導入によって、佐々木・笹倉（2010）が指摘するように学習成果が上がったとしても、大学に対する印象は悪くなる可能性が考えられた。しかし、本研究の結果を総合的に解釈すると、授業で SNS を利用した場合には、むしろ大学に対する肯定的態度が維持されることが分かった。特に潜在指標においてその傾向が確認されたということは、本研究が指摘する SNS の授業導入の効果は、態度表明が評価懸念等の影響を受けたために得られたものではなかったことを示唆する。

IAT や「移籍意図」の結果で SNS 利用の効果が現れやすかった（「大学好意」では効果が現れなかった）理由を、本研究の結果のみから判断することは難しい。しかし幾つかの可能性を挙げることはできる。第一に、両指標がいずれも、「大学好意」とは異なり、所属大学の相対的な評価を行なっているという点が挙げられる（他大学か、出身高校かという違いはあるものの）。今回 SNS を導入した演習は、国内外の他大学の学生や高校生との交流を含むものであったため、SNS を通じて本演習に深く関わった学生ほど、他大学や高校の情報を得やすく、自分の所属している組織の良い側面に目を向けやすくなった可能性がある。

また第二に、たとえそうした「他校との比較」が行なわれなかったとしても、授業に導入された SNS が自分の所属する学科の教員や学生との良好な交流の機会を生み、その結果、「大学」に対する相対的な好印象が形成された可能性もある。大学生活に満足し、大学に通うことに誇りをもつ（大学好意）とまではいかなくとも、他の大学に行きたい（移籍意図）、高校時代の方が良かった（IAT）といった考えを否定するだけの良好で親密な交流が、同じ大学に所属する身近な人々との間で行なえたのかもしれない。

いずれにせよ、これらの可能性の検証を行なうためには、今後のさらなる研究が必要である。具体的に書くと、

第一の可能性の検証のためには、SNS 内で交わされた情報の詳細な検討が有益である。本研究では、SNS 内のコミュニティ機能やメール機能を通じて交わされた情報という質的データの収集・検討は行なっていない。受講生が、実際にどのような性質の情報を交換していたのかの検討は、彼らが SNS 上のどのような性質の情報に目を向けやすかったかの分析にとって、有益である。

また第二の可能性の検証のためには、SNS ではなく「対面での」交流機会の増減も測定する必要があるだろう。本研究がデータ収集の対象とした授業は、プレゼンテーション大会の企画運営を授業内容に含んでいた。つまり、授業時間外の作業が多いという特徴を持った授業であった。そのため、SNS 上でのコミュニケーションが多かった者は、授業時間外の対面でのコミュニケーション回数も増えていた可能性がある。本研究に参加した学生達が、SNS をきっかけに、教員や同級生、上級生との対面での交流をより頻繁かつ円滑に行なえるようになり、大学への肯定的態度を形成したと考えるのであれば、対面での交流機会を媒介変数としたモデルの検証が今後必要となるだろう。

#### 4.2 本研究の限界

最後に、本研究の限界について述べる。第一に、本研究では比較対象となる統制群（SNS 非導入群）を設定していない。1年生向けの前期科目を対象にしていたとはいえ、受講生の中には既に大学に対して肯定的態度を持つ者が含まれていた可能性もある。従って、SNS の使用が大学への肯定的態度の形成を促したのか、既に肯定的態度を有する学生が SNS を使用したのかの判別は難しい。本研究では教育的な配慮から、「受講生の半数には SNS を利用させない」といった操作を実施できなかったが、今後は統制条件を設定した比較検討が望まれる。

第二の限界は、IAT で測定された態度対象に関係する。本研究では、刺激語として所属大学の名称を使用していることから、IAT によって測定されていたのは所属大学に対する態度だった、と解釈している。しかし、刺激語には「大学」や「だいがく」といった普通名詞も含まれていた。従って、IAT が大学一般の印象を捉えていた可能性も否定できない。今後は、画面上に提示するラベルを固有名詞にするなどの変更を加え、特定の組織に対する態度の測定であることをより明確にする必要があるだろう。

第三に、知見の適用範囲を検討する必要がある。これまで SNS を授業に導入する試みは、主に実習や演習、研修といった実践形式の授業で行われており、本研究が対象としたのも演習であった。こうした授業形態は特に、授業時間外での学習や受講者間のコミュニケーションを必要とするため、SNS の授業利用が有効に働きやすかった可能性がある。だが、大学では大規模講義や eラーニングといった講義形式も多く採用されている。こうした、受講者間のつながりが従来あまり求められてこなかった授業形式においても、本研究で得られた知見が適用できるとは限らない。従って、今後は他の授業形態を対象に、

本研究知見を追認する必要があるだろう。

### 謝辞

本研究のデータの収集に際して、佐藤慎一先生（日本福祉大学）のご尽力を賜った。ここに記して謝意を表す。なお、本研究内容の一部は、日本心理学会第75回大会において発表された。

### 引用文献

- Ajjan, H. & Hartshorne, R. (2008). Investigating faculty decisions to adopt Web 2.0 technologies: Theory and empirical tests. *Internet and Higher Education*, 11, 71-80.
- Credé, M. & Niehorster, S. (2012) Adjustment to college as measured by the student adaptation to college questionnaire: A quantitative review of its structure and relationships with correlates and consequences. *Educational Psychology Review*, 24, 133-165.
- Greenwald, A. G., McGhee, D. E., & Schwartz, J. L. K. (1998). Measuring individual differences in implicit cognition: The Implicit Association Test. *Journal of Personality and Social Psychology*, 74, 1464-1480.
- Greenwald, A. G., Nosek, B. A., & Banaji, M. R. (2003). Understanding and Using the Implicit Association Test: I. An Improved Scoring Algorithm. *Journal of Personality and Social Psychology*, 85, 197-216.
- Jones, N., Blackey, H., Fitzgibbon, K., & Chew, E. (2010) Get out of MySpace!. *Computers & Education*, 54, 776-782.
- Lane, K. A., Banaji, M. R., Nosek, B. A., & Greenwald, A. G. (2007). Understanding and using the Implicit Association Test: IV: What we know (So Far) about the Method. Wittenbrink, B. & Schwarz, N. (Eds). *Implicit measures of attitudes* (pp. 59-102). New York, NY, US: Guilford Press.
- 村上正行・岩崎千晶 (2008). 大学における SNS を活用した教育改善の支援. *教育メディア研究*, 14, 11-16.
- 野寺綾・中村信次 (2011). 向大学態度尺度開発の試み. *日本福祉大学子ども発達学論集*, 3, 71-80.
- 野寺綾・中村信次・佐藤慎一 (2010). 海外研修における学内 SNS のコミュニティ機能の活用が学習動機に及ぼす影響. *日本教育工学会論文誌*, 34 (Suppl.), 57-60.
- Nosek, B. A. (2007). Implicit-explicit relations. *Current Directions in Psychological Science*, 16, 65-69.
- Park, S. Y., Cha, S., Lim, K., & Jung, S. (2014). The relationship between university student learning outcomes and participation in social network services, social acceptance and attitude towards school life. *British Journal of Educational Technology*, 5, 97-111.
- 佐々木康成・笹倉千紗子 (2010). 学習サポートに SNS を用いたコンピュータリテラシ実習の実践とその評価. *日本教育工学会論文誌*, 33, 229-237.
- 佐藤慎一・影戸誠 (2007). 実践型学習のための学習環境デザインとその評価—国際協働プロジェクトにおける SNS の活用—. *コンピュータ & エデュケーション*, 22,

88-93.

総務省. 平成 27 年度版 情報通信白書. <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/>. (accessed 2017.03.01)

半澤礼之 (2007). 大学生における「学業に対するリアリティショック」尺度の作成. *キャリア教育研究*, 25, 15-24.

(受稿 : 2017 年 8 月 19 日 受理 : 2017 年 11 月 13 日)